



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社 郷鉄工所 上場取引所 大・名
 コード番号 6397 URL http://www.gohiron.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加納 静
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 若山浩人 (TEL) 0584 (22) 1122
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,982	△1.5	34	—	6	—	5	—
24年3月期	4,045	△0.9	△108	—	△142	—	△148	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0 44	—	0.6	0.1	0.9
24年3月期	△12 22	—	△14.6	△2.6	△2.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 — 百万円 24年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,797	954	16.5	78 79
24年3月期	5,867	939	16.0	77 59

(参考) 自己資本 25年3月期 954百万円 24年3月期 939百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	66	△57	△64	320
24年3月期	△401	△199	115	360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0 00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月度の期末配当予想額は未定です。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,963	52.4	△0	—	△6	—	△9	—	△0 74
通期	4,230	6.2	28	△18.4	16	164.3	11	106.6	0 91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ 4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	12,127,500株	24年3月期	12,127,500株
25年3月期	17,628株	24年3月期	16,546株
25年3月期	12,110,095株	24年3月期	12,111,062株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(持分法投資損益等)	38
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. その他	45
(1) 生産、受注及び販売の状況	45
(2) 役員の異動	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復の兆しが見られたものの、世界景気の減速や日中関係の悪化もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、民間設備投資、公共投資共に低調に推移し、また、企業間の価格競争は激化が続き、非常に厳しい状況でありました。

このような情勢のなか、当社といたしましては積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めました結果、受注高は41億4,785万円で前年同期と比べ5億2,002万円(14.3%)の増加、売上高は39億8,268万円で前年同期と比べ6,266万円(1.5%)の減少、受注残高は12億7,564万円と前年同期と比べ4億3,688万円(52.1%)の増加となりました。

セグメント別の販売状況につきましては、次のとおりであります。

破砕粉砕機は、破砕機部品の売上が減少いたしまして2億5,066万円と前年同期比31.7%減となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置は、橋梁工事関係の売上が減少いたしまして8億5,823万円と前年同期比25.6%減となりました。

環境装置は、環境整備用機器等の売上が増加いたしまして6億9,615万円と前年同期比56.1%増となりました。

ライニング製品は、シートライニング容器、ライニング鋼管の売上が共に減少いたしまして8億6,592万円と前年同期比15.1%減となりました。

役務収益は、コンサルタント料の収入が増加いたしまして2億7,172万円と前年同期比112.2%増となりました。

その他の機械は、コンベア設備の売上が増加いたしまして6億4,915万円と前年同期比133.5%増となりました。

その他は、プラント製作工事の売上が減少いたしまして3億9,083万円と前年同期比40.1%減となりました。

当期は、需要の低迷が続くなか業績の回復に努力いたしましたが、利益につきましては、営業利益3,431万円、経常利益605万円、当期純利益532万円となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復の兆しが見られたものの、先行きの不透明感は続くものと思われまます。このような情勢のなか、当社といたしましては、東北地方の復興において、東京支店及び岩手出張所を拠点に破砕粉砕機・砂利砕石他撰別装置・環境装置・その他の機械部門等において営業活動の強化を引き続き実施してまいります。ライニング製品におきましては、日本バルカー工業㈱との連携を密にコストダウン施策に全力で取り組むとともに原価低減を追及してまいります。

なお、翌事業年度につきましては売上高42億3,000万円、営業利益2,800万円、経常利益1,600万円、当期純利益1,100万円の業績予想であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計残高は、主に減価償却により有形固定資産が減少し、前事業年度末と比べ6,968万円減少し、57億9,788万円となりました。負債合計残高は、主に支払手形の減少により、前事業年度末と比べ8,414万円減少し、48億4,373万円となりました。純資産合計残高は、主にその他有価証券評価差額金が増加した結果、前事業年度末と比べ1,445万円増加し、9億5,415万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金及び社債の減少等により、前期末より3,990万円減少し、当期末には3億2,036万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、資金は、6,628万円の増加となり、前年同期が4億113万円の資金の減少であったことに比べ4億6,742万円の増加となりました。これは、主に売上債権の増加が減少となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、資金は、5,748万円の減少となり、前年同期が1億9,941万円の資金の減少であったことに比べ1億4,193万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、資金は、6,492万円の減少となり、前年同期が1億1,596万円の資金の増加であったことに比べ1億8,088万円の減少となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	18.5	19.8	20.5	16.0	16.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.4	14.3	16.5	19.6	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	20.9	12.4	—	44.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.1	5.9	—	1.7

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成21年3月期及び平成24年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については業績に対応した安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに上記の基本方針を総合的に勘案して、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くなか、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点での配当実施について未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

(業績の変動要因について)

当社製品の砂利碎石他撰別装置は、国内建築土木業界の景気動向に大きく左右され、また企業間の競争も厳しく、金額変動が大きい傾向があります。

橋梁鉄構及び水処理装置につきましては、公共工事、国、地方公共団体の予算削減を反映して、既存分野における市場が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング製品の売上につきましては、半導体市場の動向に大きく影響を受けております。

環境装置（大型）につきましては、設置許可申請書等の手続きから完成引渡しまで数年を要し売上が大きく変動いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、その他の関係会社2社（日本バルカー工業㈱及びタストン・リサイクル㈱）で構成されており、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開しております。なお、当社は日本バルカー工業㈱（工業用シール製品製造・販売会社）よりライニング関係資材を購入し、ライニング製品を製造して、同社及び同社の販売子会社へ販売しております。また、タストン・リサイクル㈱（砂利、砂、碎石、再生碎石・再生コンクリート生産・販売会社）へ建設機械、建築関連資材（工事を含む）を販売しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、時代の変化と諸環境の変化に迅速に対応した積極的な経営で地域経済、社会の発展に貢献することを経営理念とし、そのために高付加価値商品の実現、効率の追求に根ざしたたゆまぬ経営の変革、収益性重視への意識改革を、スピードをあげて進めることを基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標としてROA（総資産営業利益率）を重視しています。それは、過大な資産・負債を抱えず小さなバランスシートでいかに大きな利益をあげるかという資本効率をあらわすROAを重視した経営が必要と認識しているからです。

売上の拡大、収益性の向上を図るべく過大な資産・負債を抱えない経営の実践に注力いたします。

（3）中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針でも記載したとおり、時代の変化と諸環境の変化に迅速に対応した積極的な経営で破砕粉砕事業をシェア拡大して安定収入基盤を確保しながら、廃材処理プラント、リサイクルプラント等の環境製品分野と橋梁鉄構事業・建築土木関連事業の受注拡大など積極的な経営の展開を図ります。

（4）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出環境の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や、雇用情勢・所得環境の悪化懸念も考えられ、依然として厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況におきまして、企業として生き残るには、環境適応型企業となる自助努力、如何にして自社の強みを強化維持するか、その戦略の確立が不可避と認識しております。

当社としましては、コストダウン施策に全力で取り組むとともに、既存製品への改良・改善や原価低減の追及、顧客の信頼を築くためのクレームゼロ体制の強化、顧客要求事項の正確な把握等を行い、製造・技術・営業が情報共有した製品作りをめざしていきます。また新規製品への取り組みと新規顧客の開拓にも取り組み、受注確保と市場開拓を図っていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,157	1,256,152
受取手形	*2, *3, *4 218,268	*2, *3, *4 278,221
売掛金	*2 1,648,057	*2 1,675,759
商品及び製品	81,842	73,337
仕掛品	*5 461,640	*5 477,569
原材料及び貯蔵品	297,697	291,491
前払費用	7,441	8,352
未収入金	15,535	*2 18,184
未収還付法人税等	169	220
未収消費税等	27,848	4,731
その他	1,880	1,418
貸倒引当金	△99,485	△93,777
流動資産合計	3,992,054	3,991,663
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	666,886	661,818
構築物(純額)	22,812	26,694
機械及び装置(純額)	155,282	318,384
車両運搬具(純額)	4,099	8,881
工具、器具及び備品(純額)	8,208	8,219
土地	653,759	653,759
リース資産(純額)	11,069	15,049
建設仮勘定	252,366	1,791
有形固定資産合計	*1 1,774,483	*1 1,694,597
無形固定資産		
借地権	6,246	6,246
リース資産	20,927	20,558
電話加入権	87	81
無形固定資産合計	27,260	26,885
投資その他の資産		
投資有価証券	49,902	58,644
関係会社株式	909	909
出資金	2,050	2,050
破産更生債権等	9,861	10,519
長期前払費用	7,254	6,549
会員権	2,700	2,600
その他	10,953	13,979
貸倒引当金	△9,861	△10,519
投資その他の資産合計	73,769	84,734
固定資産合計	1,875,513	1,806,217
資産合計	5,867,567	5,797,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	678,513	605,189
買掛金	*2 570,026	*2 659,717
短期借入金	*1 1,805,008	*1 1,465,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 550,467	*1 683,847
1年内償還予定の社債	38,400	38,400
リース債務	7,309	9,853
未払金	12,705	173
未払費用	*2 80,714	*2 73,386
未払法人税等	3,685	3,781
前受金	43,994	54,799
預り金	3,164	3,668
1年内返還予定の預り保証金	29,033	29,033
賞与引当金	28,058	28,171
工事損失引当金	206	206
設備関係支払手形	14,227	*4 13,188
その他	1,706	16,837
流動負債合計	3,867,217	3,685,255
固定負債		
社債	180,300	141,900
長期借入金	*1 456,975	*1 635,135
リース債務	26,286	27,534
繰延税金負債	776	292
退職給付引当金	101,214	87,490
資産除去債務	56,726	56,726
長期預り保証金	238,378	209,396
固定負債合計	1,060,657	1,158,475
負債合計	4,927,875	4,843,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金	1,352	1,352
資本剰余金合計	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	29,073	28,187
別途積立金	300,650	180,650
繰越利益剰余金	△115,092	11,117
利益剰余金合計	329,031	334,354
自己株式	△1,860	△1,951
株主資本合計	934,898	940,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,794	14,020
評価・換算差額等合計	4,794	14,020
純資産合計	939,692	954,150
負債純資産合計	5,867,567	5,797,881

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	*1 4,045,358	*1 3,982,688
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	58,219	81,842
当期商品及び製品仕入高	79,212	4,860
当期製品製造原価	*1, *6, *7 3,472,689	*1 3,345,922
合計	3,610,121	3,432,624
商品及び製品期末たな卸高	81,842	73,337
売上原価合計	3,528,279	3,359,287
売上総利益	517,078	623,401
販売費及び一般管理費		
運賃	18,868	19,152
販売手数料	1,415	464
旅費及び通信費	34,394	37,852
役員報酬	34,605	34,225
給料及び手当	167,563	191,731
賞与引当金繰入額	7,461	8,484
貸倒引当金繰入額	82,781	—
福利厚生費	9,001	9,685
法定福利費	30,628	34,738
退職給付費用	6,687	6,218
租税公課	19,386	19,039
諸会費	4,827	4,069
賃借料	*1 29,468	*1 31,436
交際費	1,857	3,169
減価償却費	24,528	71,853
見積調査費	44,522	30,473
その他	107,244	*1 86,495
販売費及び一般管理費合計	625,243	589,091
営業利益又は営業損失(△)	△108,164	34,310
営業外収益		
受取利息	491	689
受取配当金	994	1,071
為替差益	—	16,203
業務受託料	—	*1 1,999
貸倒引当金戻入額	—	3,913
作業くず売却益	7,915	4,932
雑収入	2,100	3,968
営業外収益合計	11,503	32,780

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	37,117	38,403
手形売却損	37	227
社債利息	1,617	1,679
デリバティブ評価損	459	15,097
社債発行費償却	2,809	—
為替差損	1,160	—
雑損失	2,737	5,628
営業外費用合計	45,938	61,036
経常利益又は経常損失(△)	△142,600	6,053
特別利益		
有形固定資産売却益	*2 80	*2 1,508
特別利益合計	80	1,508
特別損失		
有形固定資産売却損	*3 5	*3 7
有形固定資産除却損	*4 134	*4 299
無形固定資産除却損	*5 36	*5 6
投資有価証券評価損	880	—
関係会社株式評価損	1,090	—
ゴルフ会員権評価損	370	99
災害による損失	1,132	—
特別損失合計	3,647	413
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△146,167	7,148
法人税、住民税及び事業税	1,856	1,824
法人税等合計	1,856	1,824
当期純利益又は当期純損失(△)	△148,024	5,323

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	606,375	606,375
当期末残高	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
資本剰余金合計		
当期首残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	99,400	99,400
当期末残高	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	27,767	29,073
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,155	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△849	△885
当期変動額合計	1,306	△885
当期末残高	29,073	28,187
別途積立金		
当期首残高	420,650	300,650
当期変動額		
別途積立金の取崩	△120,000	△120,000
当期変動額合計	△120,000	△120,000
当期末残高	300,650	180,650
繰越利益剰余金		
当期首残高	△85,761	△115,092
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△148,024	5,323
固定資産圧縮積立金の積立	△2,155	—
固定資産圧縮積立金の取崩	849	885
別途積立金の取崩	120,000	120,000
当期変動額合計	△29,330	126,209
当期末残高	△115,092	11,117

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	477,055	329,031
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△148,024	5,323
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△148,024	5,323
当期末残高	329,031	334,354
自己株式		
当期首残高	△1,846	△1,860
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△91
当期変動額合計	△13	△91
当期末残高	△1,860	△1,951
株主資本合計		
当期首残高	1,082,936	934,898
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△148,024	5,323
自己株式の取得	△13	△91
当期変動額合計	△148,037	5,232
当期末残高	934,898	940,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	247	4,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,547	9,225
当期変動額合計	4,547	9,225
当期末残高	4,794	14,020
評価・換算差額等合計		
当期首残高	247	4,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,547	9,225
当期変動額合計	4,547	9,225
当期末残高	4,794	14,020
純資産合計		
当期首残高	1,083,183	939,692
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△148,024	5,323
自己株式の取得	△13	△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,547	9,225
当期変動額合計	△143,490	14,458
当期末残高	939,692	954,150

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△146,167	7,148
減価償却費	93,446	132,575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,882	△13,724
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	206	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82,781	△5,049
受取利息及び受取配当金	△1,486	△1,761
支払利息	37,117	38,403
為替差損益 (△は益)	1,160	△16,203
有形固定資産売却損益 (△は益)	△75	△1,500
有形固定資産除却損	134	299
無形固定資産除却損	36	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	880	—
関係会社株式評価損	1,090	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	459	15,097
会員権評価損	370	99
売上債権の増減額 (△は増加)	△885,832	△76,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,030	△787
仕入債務の増減額 (△は減少)	453,005	16,367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,191	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△27,848	23,116
その他	63,817	△10,393
小計	△365,806	106,959
利息及び配当金の受取額	1,486	1,761
利息の支払額	△35,170	△38,731
法人税等の支払額	△1,815	△3,870
法人税等の還付額	169	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△401,136	66,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,970	△4,905
無形固定資産の取得による支出	△56	—
有形固定資産の取得による支出	△190,935	△54,357
有形固定資産の売却による収入	151	1,780
貸付金の回収による収入	389	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,419	△57,482

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74,992	△300,008
長期借入れによる収入	800,000	1,070,000
長期借入金の返済による支出	△646,287	△758,460
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△31,300	△38,400
自己株式の取得による支出	△13	△91
ファイナンス・リース債務の返済による支出	*2 △2,412	*2 △8,927
長期預り保証金等長期債務の支払による支出	△29,033	△29,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,961	△64,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,160	16,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△485,755	△39,909
現金及び現金同等物の期首残高	846,028	360,273
現金及び現金同等物の期末残高	*1 360,273	*1 320,363

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品及び原材料

移動平均法・個別法

(2) 仕掛品

プラント等受注品

個別法

部品

移動平均法

その他

最終仕入原価法・個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 35～45年

機械及び装置 7～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,014,898千円であります。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,035千円増加しております。

(貸借対照表関係)

* 1 (イ) (前事業年度)

有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、3,063,054千円であります。

(当事業年度)

有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、3,180,792千円であります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,514,683千円	1,557,267千円
構築物	280,703千円	282,687千円
機械及び装置	1,144,051千円	1,214,731千円
車両運搬具	28,387千円	29,461千円
工具、器具及び備品	92,773千円	90,148千円
リース資産	2,455千円	6,496千円

(ロ) このうち

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,805,008千円	1,465,000千円
1年内返済予定の長期借入金	512,911千円	643,533千円
長期借入金	452,801千円	601,855千円

の担保に供しております。

内訳は次の通りであります。

(前事業年度)

建物	167,655千円	うち工場財団	79,960千円
機械及び装置	27,557千円	〃	27,557千円
土地	573,200千円	〃	88,843千円
計	768,414千円	計	196,362千円

(当事業年度)

建物	166,711千円	うち工場財団	75,471千円
機械及び装置	27,395千円	〃	27,395千円
土地	573,200千円	〃	88,843千円
計	767,307千円	計	191,710千円

(ハ) (前事業年度)

圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。

(当事業年度)

圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。

(ニ) (前事業年度)

機械及び装置には未使用の物9,488千円が含まれております。

(当事業年度)

機械及び装置には未使用の物9,488千円が含まれております。

* 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	145,759千円	191,416千円
受取手形	7,380千円	9,549千円
未収入金	— 千円	6,060千円
買掛金	48,335千円	47,873千円
未払費用	2,796千円	3,029千円

* 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	— 千円	100,000千円
受取手形裏書譲渡高	4,367千円	— 千円

* 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	30,560千円	31,282千円
設備関係支払手形	— 千円	10,993千円

* 5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

(前事業年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金67,465千円(仕掛品)を相殺して表示しております。

(当事業年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金13,067千円(仕掛品)を相殺して表示しております。

(損益計算書関係)

* 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	662,654千円	639,826千円
仕入高	223,255千円	200,505千円
機械設備賃借等取引	12,271千円	8,391千円
業務受託料	— 千円	1,999千円

* 2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	80千円	1,508千円

* 3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	5千円	7千円

* 4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物付属設備	24千円	— 千円
機械及び装置	98千円	162千円
工具、器具及び備品	11千円	137千円
計	134千円	299千円

* 5 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
電話加入権	36千円	6千円

* 6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	11,391千円	— 千円

* 7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	61,000千円	— 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500	—	—	12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,331	215	—	16,546

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加215株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500	—	—	12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,546	1,082	—	17,628

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加1,082株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- * 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,331,157千円	1,256,152千円
預入期間3か月超の定期預金	△140,884千円	△145,789千円
短期借入金(当座借越)	△830,000千円	△790,000千円
現金及び現金同等物	360,273千円	320,363千円

- * 2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ30,420千円、31,941千円であります。

(当事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ12,114千円、12,719千円であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース資産の内容

有形固定資産

CADシステム(ハード及びソフト)

無形固定資産

コンピュータ基幹システム(ハード及びソフト)

生産管理システム(ハード及びソフト)

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸主側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前事業年度(平成24年3月31日)

	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	499,359千円	22,262千円	521,621千円
期末残高	299,180千円	1,171千円	300,352千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	513,159千円	22,262千円	535,421千円
期末残高	285,380千円	1,171千円	286,552千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(前事業年度)

1年以内	1年超	合計
28,117千円	219,452千円	247,570千円

(当事業年度)

1年以内	1年超	合計
28,227千円	191,225千円	219,452千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	29,033千円	29,033千円
減価償却費	13,849千円	13,799千円
受取利息相当額	1,025千円	915千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(前事業年度)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	23,964千円	183,727千円	207,691千円

(当事業年度)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	23,964千円	159,762千円	183,727千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設機械・一般産業機械・ライニング製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主として銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブにつきましては、投機性の高い取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い主な取引先の信用状況を毎期末ごとに把握する体制としています。

また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、返済日及び償還日は、原則として7年以内としております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

また、定期性預金の一部に、通常より高い金利を獲得するため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。この預金は、判定日における判定レートによって、現物の金融資産が減少する可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち15.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,331,157	1,331,157	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,866,326	1,866,326	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	48,702	48,702	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,248,539)	(1,248,539)	—
(5) 短期借入金	(1,805,008)	(1,805,008)	—
(6) 長期借入金	(1,007,442)	(1,008,621)	△1,179
(7) 社債	(218,700)	(218,589)	110
(8) デリバティブ取引	(1,634)	(1,634)	—
(9) リース債務	(33,596)	(32,450)	1,145

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。なお、有価証券は其他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

(7) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
出資金	2,050
関連会社株式	909

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,331,157
受取手形及び売掛金	1,866,326
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	3,197,484

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	38,400	38,400	38,400	38,400	28,400	36,700
長期借入金	550,467	312,029	88,652	15,132	15,132	26,030
リース債務	7,309	7,309	7,309	6,771	4,896	—
合計	596,176	357,738	134,361	60,303	48,428	62,730

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設機械・一般産業機械・ライニング製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主として銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブにつきましては、投機性の高い取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に従い主な取引先の信用状況を毎期末ごとに把握する体制としています。

また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、返済日及び償還日は、原則として7年以内としております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

また、定期性預金の一部に、通常より高い金利を獲得するため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。この預金は、判定日における判定レートによって、現物の金融資産が減少する可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち11.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)			
	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,256,152	1,256,152	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,953,981	1,953,981	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	57,444	57,444	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,264,907)	(1,264,907)	—
(5) 短期借入金	(1,465,000)	(1,465,000)	—
(6) 長期借入金	(1,318,982)	(1,320,740)	△1,758
(7) 社債	(180,300)	(180,294)	5
(8) デリバティブ取引	(15,097)	(15,097)	—
(9) リース債務	(37,387)	(36,317)	1,070

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

(7) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
出資金	2,050
関連会社株式	909

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,256,152
受取手形及び売掛金	1,953,981
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	3,210,133

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	38,400	38,400	38,400	28,400	29,000	7,700
長期借入金	683,847	389,946	181,057	31,140	20,258	12,734
リース債務	9,853	9,853	9,315	7,440	925	—
合計	732,100	438,199	228,772	66,980	50,183	20,434

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	18,370	10,720	7,649
2 債券	—	—	—
3 その他	1,325	1,249	76
小計	19,695	11,970	7,725
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	28,255	30,390	△2,135
2 債券	—	—	—
3 その他	751	771	△19
小計	29,006	31,161	△2,155
合計	48,702	43,132	5,570

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について880千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	54,826	41,111	13,714
2 債券	—	—	—
3 その他	2,618	2,020	597
小計	57,444	43,132	14,312
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	—	—	—
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	57,444	43,132	14,312

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (US\$)	契約額等 のうち1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (特約付外貨預金)	1,221,978.67	—	△1,634	△1,634

(注) 1 時価の算定方法につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づいております。

2 デリバティブ内包型預金の時価は、預金取引に内包される通貨オプションの残高を時価評価したものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (US\$)	契約額等 のうち1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (特約付外貨預金)	1,226,365.74	—	△15,097	△15,097

(注) 1 時価の算定方法につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づいております。

2 デリバティブ内包型預金の時価は、預金取引に内包される通貨オプションの残高を時価評価したものであります。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△111,158千円
② 会計基準変更時差異の未処理額	9,943千円
③ 退職給付引当金	<u>△101,214千円</u>

3 退職給付費用に関する事項

① 退職給付費用	12,144千円
② 会計基準変更時差異費用処理額	3,314千円
③ 確定拠出年金への掛金拠出額	14,584千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 会計基準変更時差異の処理年数	15年
------------------	-----

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△94,119千円
② 会計基準変更時差異の未処理額	6,629千円
③ 退職給付引当金	△87,490千円

3 退職給付費用に関する事項

① 退職給付費用	8,580千円
② 会計基準変更時差異費用処理額	3,314千円
③ 確定拠出年金への掛金拠出額	15,099千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 会計基準変更時差異の処理年数	15年
------------------	-----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	680千円	728千円
賞与引当金	10,437千円	10,479千円
貸倒引当金	36,429千円	35,562千円
たな卸資産	31,680千円	31,752千円
貸倒損失	6,803千円	6,803千円
減価償却費	1,187千円	1,303千円
退職給付引当金	35,222千円	30,446千円
投資有価証券	25,580千円	25,580千円
会員権	20,559千円	20,593千円
その他	25,707千円	25,667千円
評価性引当額	△178,614千円	△173,768千円
繰延税金資産合計	15,673千円	15,148千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△15,673千円	△15,148千円
その他有価証券評価差額金	△776千円	△292千円
繰延税金負債合計	△16,449千円	△15,441千円
繰延税金負債の純額	△776千円	△292千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	37.20%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	54.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△4.31%
住民税均等割等	—	25.53%
その他	—	△86.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	25.53%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律による、本社の工場において屋根及び側面に使用している石綿スレートの最終処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

最終処分業者による見積りによっております。ただし、当該資産は、法定耐用年数を経過しておりますので、適用初年度にすべての資産除去債務を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	56,726千円	56,726千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円	— 千円
時の経過による調整額	— 千円	— 千円
期末残高	56,726千円	56,726千円

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、岐阜県において賃貸用の立体駐車場付き店舗や賃貸商業施設を所有しております。また、工場及び敷地の一部について当社の協力会社等へ賃貸しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,373千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
468,171	△24,118	444,052	596,123

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当事業年度増減額は、減価償却による減少額であります。
 3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者である不動産鑑定士により算定した金額によっております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、岐阜県において賃貸用の立体駐車場付き店舗や賃貸商業施設を所有しております。また、工場及び敷地の一部について当社の協力会社等へ賃貸しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,047千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
444,052	84,806	528,858	693,973

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当事業年度増減額のうち、主な増加は、中間処理施設建屋改良(46,264千円)、実証プラント電気工事(29,995千円)であり、減少は、減価償却によるものであります。
 3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者である不動産鑑定士により算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社が基礎とする事業セグメントは製品別から構成されており、「破碎粉砕機」、「橋梁鉄構及び水処理装置」、「環境装置」、「ライニング製品」、「役務収益」、「その他の機械」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「破碎粉砕機」は、骨材産業などに販売する破碎機を生産しております。「橋梁鉄構及び水処理装置」は、官公庁などに販売する橋梁・水処理装置を生産しております。「環境装置」は、リサイクル産業などに販売する破碎機を生産しております。「ライニング製品」は、半導体産業などに販売するフッ素樹脂製品を生産しております。「役務収益」は、主として一般賃貸事業であります。「その他の機械」は、建設用機械の生産や耐震補強工事などであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	250,660	858,238	696,155	865,925	271,721	649,152	3,591,852	390,836	3,982,688
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	250,660	858,238	696,155	865,925	271,721	649,152	3,591,852	390,836	3,982,688
セグメント利益	71,971	61,895	152,626	32,292	171,721	93,751	584,257	39,143	623,401
セグメント資産	340,944	455,960	604,774	738,707	926,036	611,492	3,677,916	295,082	3,972,998
その他の項目									
減価償却費	2,551	8,736	7,086	31,762	63,488	6,607	120,232	3,978	124,210
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,339	4,584	3,719	13,292	24,170	3,467	50,573	2,087	52,661

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当事業年度
報告セグメント計	3,591,852
「その他」の区分の売上高	390,836
財務諸表の売上高	3,982,688

(単位：千円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	584,257
「その他」の区分の利益	39,143
全社費用(注)	△589,091
財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	34,310

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(単位：千円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	3,677,916
「その他」の区分の資産	295,082
全社資産(注)	1,824,882
財務諸表の資産合計	5,797,881

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	120,232	3,978	8,365	132,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,573	2,087	240	52,901

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本バルカー工業㈱	610,054	ライニング製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

1 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	タストーン・リサ イクル株式会社	東京都 世田谷区	70,000	砂利、砂、 碎石、再生 砕石・再生 コンクリート 生産・販売	(直接 32.97) (間接 3.12)	工事等の仕入 及び請負	建設工事・ 破砕機用 消耗部品他	15,268	売掛金	2,768
									受取手形	7,380

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 立石建設工業株式会社は、平成23年11月11日付で商号をタストーン・リサイクル株式会社に変更しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本バルカー工 業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シー ル製品及び 工業用部品 の製造、販売	(直接 16.80) (間接 -)	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	223,255	買掛金	48,335
							ライニング 加工請負	647,385	売掛金	142,990
							ライニング 機械等設備 の賃借	11,700	未払費用	2,796

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の親会社及び子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社の 親会社	立石建設 株式会社 (タストーン・ リサイクル株 式会社の親 会社)	東京都 世田谷区	360,000	建築・土木 工事の設 計、請負施 工、道路舗 装工事の請 負施工	(直接 -) (間接 -)	工事等の請 負	建設工事等	81,086	受取手形	131

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バルカー エスイーエス (日本バルカー 工業株式会社の 子会社)	千葉県 市原市	30,000	シール材 料、配管材 料、潤滑、 しゅう動材 料、樹脂エ ラストマー 材料販売及 び工事	(直接 -) (間接 -)	製造の請負	ライニング 配管製造 の請負	81,085	売掛金	55,828

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バルカー テクノ (日本バルカー 工業株式会社の 子会社)	東京都 品川区	30,080	プラント・ 機器関連製 品販売	(直接 -) (間接 -)	製造の請負 材料仕入	ライニング 配管製造 の請負	41,216	売掛金	5,565

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有し ている会 社等	株式会社ライト ハウス・パート ナーズ	東京都 目黒区	100,000	不動産の売 買・賃貸・ 管理及び仲 介	(直接 -) (間接 -)	材料の仕入 役員の兼務	材料の仕入	87,327	—	—
							販売手数料	462	未払費用	486

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 株式会社ライトハウス・パートナーズは、当社取締役田中桂一が議決権の73%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その 近親者	加納 静	—	—	当社 代表取締役	(直接 0.05) (間接 -)	債務被保証	当社銀行借 入に対する 保証協会に よる保証に 対する債務 被保証	148,190	—	—

(注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証に対して、代表取締役 加納静より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	タストン・リサ イクル株式会社	東京都 世田谷区	70,000	砂利、砂、 砕石、再生 砕石・再生 コンクリー ト生産・販 売	(直接 29.74) (間接 0.49)	工事等の仕入 及び請負	建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	18,305	売掛金	4,478
									受取手形	9,549

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本バルカー工 業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シー ル製品及び 工業用部品 の製造、販 売	(直接 16.80) (間接 —)	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	161,675	買掛金	38,018
							ライニング 加工請負	610,054	売掛金	186,937
							ライニング 機械等設備 の賃借等	8,391	未払費用	3,029

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の親会社及び子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の親会社	立石建設 株式会社 (タストン・ リサイクル株 式会社の親 会社)	東京都 世田谷区	360,000	建築・土木 工事の設 計、請負施 工、道路舗 装工事の請 負施工	(直接 —) (間接 —)	工事等の請 負	建設工事等	16,500	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バルカ ーエスイーエ ス(日本バルカ ー工業株式会 社の子会社)	千葉県 市原市	30,000	シー ル材 料、配管材 料、潤滑、 しゅう動材 料、樹脂エ ラストマー 材料販売及 び工事	(直接 —) (間接 —)	製造の請負	ライニング 配管製造 の請負	34,455	売掛金	2,066

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バルカー テクノ (日本バルカー 工業株式会社の子会社)	東京都 品川区	30,080	プラント・ 機器関連製 品販売	(直接 -) (間接 -)	製造の請負 材料仕入	ライニング 配管製造 の請負	39,715	売掛金	4,550

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	台湾バルカー国 際有限公司(日 本バルカー工業 株式会社の子会社)	台湾 高雄市	11,000	ふっ素樹脂 加工製品・ 各種ガスケ ットの販売	(直接 -) (間接 -)	製造の請負 材料仕入	ライニング 配管製造 の請負	25,385	売掛金	4,058
							材料の仕入	101	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社E・ C・C・エ・コ クリーン・カン パニー	岐阜県 不破郡	10,200	産業廃棄物 の中間処理 及びリサイ クル 環境機器の 製作、販売	直接 19.60 間接 -	中間処理設備 の賃貸及び業 務受託 環境機器の仕 入 役員の兼務	設備の賃貸 業務受託	13,466	未収入金	6,060
							環境機器の仕 入	38,830	買掛金	9,855

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社ライト ハウス・パート ナーズ	東京都 目黒区	100,000	省エネ電気 機器・建設 工事用機械 の販売	(直接 -) (間接 -)	製造の請負 材料の仕入 役員の兼務	建設工事用 機械の販売	14,000	売掛金	14,700
							材料の仕入	11,428	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 株式会社ライトハウス・パートナーズは、当社取締役田中桂一が議決権の73%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その 近親者	加納 静	—	—	当社 代表取締役	(直接 0.05) (間接 —)	債務被保証	当社銀行借 入に対する 保証協会に よる保証に 対する債務 被保証	163,634	—	—

(注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証に対して、代表取締役 加納静より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その 近親者	長瀬 隆雄	—	—	当社 代表取締役	(直接 0.03) (間接 —)	債務被保証	当社銀行借 入に対する 保証協会に よる保証に 対する債務 被保証	44,440	—	—

(注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証に対して、代表取締役 長瀬隆雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	77.59円	78.79円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	△12.22円	0.44円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△148,024	5,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△148,024	5,323
普通株式の期中平均株式数(株)	12,111,062	12,110,095

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	939,692	954,150
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	939,692	954,150
普通株式の発行済株式数(株)	12,127,500	12,127,500
普通株式の自己株式数(株)	16,546	17,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,110,954	12,109,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	65,260	△84.7
橋梁鉄構及び水処理装置	833,678	△9.2
環境装置	718,220	+51.6
ライニング製品	873,943	△15.0
その他の機械	630,738	+278.4
その他	451,319	△33.2
合計	3,573,161	△3.1

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
 2 環境装置は環境関連製品で廃材処理・リサイクルプラント等であります。
 3 その他には、商品仕入高に基づくものを含めております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	242,519	△36.4	10,304	△64.3
橋梁鉄構及び水処理装置	650,400	△32.1	228,490	△47.6
環境装置	697,760	+57.8	132,847	+10.0
ライニング製品	938,084	△16.1	254,597	+39.6
その他の機械	1,174,951	+882.5	559,278	+1,522.1
その他	444,139	△27.0	90,129	+151.6
合計	4,147,856	+14.3	1,275,647	+52.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 受注高及び受注残高には役務収益は含めておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	250,660	△31.7
橋梁鉄構及び水処理装置	858,238	△25.6
環境装置	696,155	+56.1
ライニング製品	865,925	△15.1
役務収益	271,721	+112.2
その他の機械	649,152	+133.5
その他	390,836	△40.1
合計	3,982,688	△1.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (平成23年4月～平成24年3月)		当事業年度 (平成24年4月～平成25年3月)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本バルカー工業㈱	647,385	16.0	610,054	15.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

該当事項はありません。